

電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第6項による)

第 25 期

(2023年4月 1日 から
2024年3月31日まで)

東日本電信電話株式会社

目

次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 個別注記表	4
4. 固定資産等明細表	10

5. 関係会社投資明細表	12
6. 指定電気通信役務損益明細表	15
7. 附帯事業損益明細表	16
8. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び 執行役の重要な兼職の状況に限る。）	17

（注）記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

2024年3月31日

(単位 百万円)

資産の部				
I	固定資産			
A	電気通信事業固定資産			
(1)	有形固定資産			
1	機械設備	2,304,463		
	減価償却累計額	1,943,958	360,505	
2	空中線設備	20,498		
	減価償却累計額	17,619	2,879	
3	端末設備	196,033		
	減価償却累計額	180,700	15,333	
4	市内線路設備	4,658,629		
	減価償却累計額	3,649,615	1,009,014	
5	市外線路設備	68,577		
	減価償却累計額	64,900	3,677	
6	土木設備	3,288,251		
	減価償却累計額	2,757,520	530,731	
7	海底線設備	8,224		
	減価償却累計額	7,887	337	
8	建物	1,480,606		
	減価償却累計額	1,139,357	341,249	
9	構築物	87,951		
	減価償却累計額	66,977	20,975	
10	機械及び装置	13,515		
	減価償却累計額	11,683	1,831	
11	車両及び船舶	2,147		
	減価償却累計額	2,028	118	
12	工具、器具及び備品	168,168		
	減価償却累計額	125,678	42,491	
13	土地		185,106	
14	リース資産	37,726		
	減価償却累計額	5,330	32,396	
15	建設仮勘定		26,204	
	有形固定資産合計		2,572,845	
(2)	無形固定資産			
1	施設利用権		17,122	
2	ソフトウェア		48,579	
3	借地権		3,122	
4	リース資産		1,360	
5	その他の無形固定資産		23	
	無形固定資産合計		70,205	
	電気通信事業固定資産合計		2,643,050	
B	投資その他の資産			
1	投資有価証券		12,142	
2	関係会社株		50,149	
3	長期前払費用		6,951	
4	前繰延税金資産		30,914	
5	繰延税金資産		114,188	
6	その他の投資及びその他の資産		11,478	
	貸倒引当金(貸方)		470	
	投資その他の資産合計		225,353	
	固定資産合計		2,868,403	
II	流動資産			
1	現金及び預金		1,986	
2	売掛金		273,403	
3	約束手形		3,911	
4	未収入金		60,510	
5	貯蔵品		62,197	
6	前払費用		64,410	
7	前払費用		10,071	
8	預け金		58,578	
9	その他の流動資産		13,320	
	貸倒引当金(貸方)		80	
	流動資産合計		548,304	
	資産合計		3,416,706	

様式第2

事業者名 東日本電信電話株式会社

損 益 計 算 書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

(単位 百万円)

I	電 気 通 信 事 業 営 業 損 益						
	(1) 営 業 収 入						1,376,402
	(2) 営 業 費 用						
	1 営 運 費					245,983	
	2 設 備 費					4,326	
	3 設 備 保 全 費					382,479	
	4 共 通 費					98,945	
	5 管 理 費					79,236	
	6 試 験 研 究 費					33,117	
	7 減 価 償 却 費					188,940	
	8 固 定 資 産 除 却 費					33,719	
	9 通 信 設 備 除 却 料					30,031	
	10 租 税 公 課					77,635	
						1,174,411	201,990
II	電 気 通 信 事 業 営 業 損 益						
	(1) 附 帯 事 業 収 入						156,270
	(2) 附 帯 事 業 費 用						143,606
							12,664
							214,654
III	営 業 外 収 入 益						
	1 受 取 利 息					1	
	2 受 取 配 当 金					7,553	
	3 受 取 社 会 出 資 金 売 却 益					4,180	
	4 受 取 損 害 賠 償 金					2,134	
	5 雑 収 入					2,564	16,432
IV	営 業 外 費 用						
	1 支 払 利 息					1,311	
	2 雑 支 出					245	1,556
						245	229,530
V	特 別 資 産 利 益						
	1 特 殊 税 引 前 当 期 純 利 益					56,189	56,189
							285,719
							58,734
							18,377
							208,608

個別注記表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
 - 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち材料品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～26年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。
 - 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社及び日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。
当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

- (3) 環境対策引当金
当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

当社は、貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用していましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）に変更しております。
この変更は、基幹システムの更改を契機に、より合理的かつ適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としたものであります。
なお、この変更による影響額は軽微であります。

会計上の見積りの変更に関する注記

光ケーブル設備は、当事業年度において、設備の使用実態を踏まえ、使用見込期間の見直しを行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,093百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,973,254百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 8,489百万円
短期金銭債務 139,778百万円
3. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額
高度無線環境整備推進事業に係る補助金の受入れによる市内線路設備等の取得価額の圧縮記帳額
1,100百万円（累計額 35,040百万円）
4. 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。
5. 当社は資金調達的手段として、債権流動化による売掛金の現金化を行っております。そのうち、当事業年度末において、金融商品の消滅の認識要件を満たさない売掛金の金額は20,000百万円であり、対応して同額の債権流動化に伴う負債（短期借入金）を認識しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
営業収益 60,953百万円
営業費用 420,511百万円
営業取引以外の取引による取引高 8,399百万円
2. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。
受取配当金 7,385百万円

3. 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。
支払利息 947百万円
4. 固定資産売却益は、土地、建物の売却益であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、契約負債であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前渡金であります。なお、繰延税金資産においては、評価性引当額10,415百万円を控除しております。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。
資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。
投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。
営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。
借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。
通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収入金、預け金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

項目	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券その他有価証券	9,207	9,207	—
(2) 関係会社長期借入金 (※2)	(198,000)	(197,376)	△624
(3) 関係会社長期預り金 (※2)	(116,000)	(116,000)	—

(※1) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(※2) 1年以内に期限到来のものを含んでおります。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに市場価格のない株式等以外の有価証券に関する事項

- (1) 投資有価証券その他有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。
① 当事業年度中の売却額は6,902百万円であり、売却益の合計額は4,347百万円であります。また、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	1,506	9,207	7,701
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,506	9,207	7,701
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,506	9,207	7,701

② 当事業年度中において、減損処理を行ったものはありません。

(2) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(3) 関係会社長期預り金

変動金利により短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は受入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	47,761
関連会社株式	2,388
非上場株式	2,935
その他	—
合計	53,084

これらについては、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

貸貸等不動産に関する注記

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

東日本地域において、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。

2. 貸貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
175,540	732,224

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	—	関係会社 長期借入金	178,000
						1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	20,000
				利息の支払(注)	947	未払費用	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供しておりません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT東日本-南 関東	所有 直接100%	株主として の権利行使 ・助言あつ せんその他 の援助	CMSによる預り (注1)	14,523 (注2)	預り金	3,185
				CMSによる長期預り (注1)	—	1年以内に 期限到来の 関係会社 長期預り金	50,000
				利息の支払 (注1)	6	未払費用	6
子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ エムイー	所有 直接100%	株主として の権利行使 ・助言あつ せんその他 の援助	CMSによる預り (注1)	23,916 (注2)	預り金	50,838
				CMSによる長期預り (注1)	—	1年以内に 期限到来の 関係会社 長期預り金	20,000
				利息の支払 (注1)	3	未払費用	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社からのCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 契約期間が1年を超えない資金の預りについては、事業年度中の平均残高を記載しており、契約期間が1年を超える資金の預りについては、取引発生総額を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社間取引の資金決済	564,072	未収入金 未払金	1,464 7,338
				債権の譲渡(注1)	460,733	未収入金	24,713
				資金の預け入れ (注2)	40,000	—	—
				利息の受取 (注2)	0	—	—
				CMSによる預け入れ (注3)	12,597 (注4)	預け金	58,578
				利息の受取 (注3)	0	—	—
				CMSによる借入 (注3)	72,890 (注4)	—	—
利息の支払 (注3)	37	—	—				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注3) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の預け入れ及び借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	329,005円11銭
1株当たり当期純利益	31,135円53銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、地域電気通信業務として音声伝送サービス（IP系除く）、IP系サービス等を、附帯業務・目的達成業務として主に受託サービスを提供しております。

(1) 音声伝送サービス（IP系除く）

加入電話、INSネット等の音声伝送サービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。音声伝送サービスは月次又は隔月で請求しております。

(2) IP系サービス

フレッツ光、コラボ光等のIP系サービスを顧客に提供し、主な履行義務を下記のとおりに識別して収益を認識しております。IP系サービスの月額利用料等はサービスの提供に従い収益を認識しており、一般消費者向けの場合、月次又は隔月で請求し、法人事業者向けの場合、契約に基づき請求しております。工事料・契約料に係る初期一括収入は繰延べ、最終顧客とのフレッツ光及びコラボ光の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。

コラボ光事業者に支払った新規販売奨励金は、前渡金として繰延べ、見積平均契約期間にわたって、収益から控除しております。

(3) 受託サービス

システム開発等の受託サービスを顧客に提供しており、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識にはインプット法（原価比例法）を用いております。契約対価は通常、引渡時に請求しております。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、引渡時に見込まれる全ての収益及び費用の見積りに基づいて認識しております。認識された損失は、契約の進捗に従って見直すことがあり、その原因となる事実が判明した事業年度において計上しております。

企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等に関する事項

東日本電信電話株式会社所属子会社の再編

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及び事業内容

企業の名称

（吸収分割承継会社）

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

（吸収分割会社）

株式会社NTT東日本－南関東

株式会社NTT東日本－関信越

株式会社NTT東日本－東北

株式会社NTT東日本－北海道

事業の内容 東日本電信電話株式会社が保有する電気通信設備の構築・保守・運用等 受託事業

② 企業結合日

2023年10月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社NTT東日本－南関東、株式会社NTT東日本－関信越、株式会社NTT東日本－東北、株式会社NTT東日本－北海道を吸収分割会社とし、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーを吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

高品質で安定した通信インフラを構築・運用する技術・ノウハウを一元化するため、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーに設備構築・運用等の業務を集約しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

様式第5

固定資産等明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類	期残	首高	当増	加	期額	当減	少	期額	期残	末高	減又累	償は計	償償額	却却	累計額		差	期	末	残	引	高	摘	要	
															当償	却									期額
有形固定資産	機械設備	2,295,172		72,284		62,993		2,304,463				1,943,958			57,880					360,505					
	空中線設備	20,587		556		645		20,498				17,619			127					2,879					
	端末設備	197,215		2,182		3,364		196,033				180,700			2,506					15,333					
	市内線路設備	4,594,303		90,800		26,474		4,658,629				3,649,615			51,850					1,009,014					
	市外線路設備	68,577		387		387		68,577				64,900			172					3,677					
	土木設備	3,276,137		14,635		2,520		3,288,251				2,757,520			26,075					530,731					
	海底線設備	8,204		21		—		8,224				7,887			30					337					
	建物	1,484,160		19,181		22,735		1,480,606				1,139,357			26,608					341,249					
	構築物	84,412		3,899		359		87,951				66,977			1,421					20,975					
	機械及び装置	13,408		158		52		13,515				11,683			321					1,831					
	車両及び船舶	2,144		13		10		2,147				2,028			66					118					
	工具、器具及び備品	159,778		10,379		1,989		168,168				125,678			8,546					42,491					
	土地	191,472		17		6,383		185,106				—			—					185,106					
	リース資産	21,189		16,944		407		37,726				5,330			2,845					32,396					
	建設仮勘定	30,629		215,854		220,278		26,204				—			—					26,204					
計	12,447,386		447,309		348,596		12,546,099				9,973,254			178,446					2,572,845						
無形固定資産	施設利用権	171,927		610		11		172,525			155,403			587					17,122						
	ソフトウェア	351,659		18,266		2,606		367,318			318,739			14,426					48,579						
	借地権	3,168		3		49		3,122			—			—					3,122						
	リース資産	1,430		504		3		1,931			571			302					1,360						
	その他の無形固定資産	726		2		5		723			700			7					23						
計	528,909		19,384		2,674		545,619				475,414			15,322					70,205						
長期前払費用	25,865		10,538		10,180		26,223				19,272			10,538					6,951						

様式第5

固定資産等明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

- (注) 1. 高度無線環境整備推進事業に係る補助金による市内線路設備等の圧縮額は、1,100百万円であります。
2. 交換による土地の圧縮額は、213百万円であります。
3. 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	65,071 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	72,240 百万円
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	122,931 百万円
	電 気 通 信 機 械 設 備 工 事	57,846 百万円

(2) 減少の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	48,449 百万円
建 設 仮 勘 定	設 備 工 事 の 完 成 に よ り 資 産 に 取 得 精 算 し た た め で あ り ま す。	

様式第6

関係会社投資明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位 百万円)

株 式	銘 柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取得 価額	貸借対照表 計上額	
	(株) N T T 東日本プロパティーズ株式	180,000	9,000	-	-	180,000	9,000	9,000	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティエムイー株式	175,746	7,206	-	-	175,746	23,707	7,206	子会社
	テルウェル東日本(株)株式	55,000	6,450	-	-	55,000	6,450	6,450	子会社
	N T T イーアジア(株)株式	108,800	3,962	-	-	108,800	3,962	3,962	子会社
	N T T 印刷(株)株式	620,618	3,386	-	-	620,618	3,386	3,386	子会社
	(株) N T T 東日本 - 南関東株式	1,800	2,525	-	-	1,800	2,525	2,525	子会社
	(株) N T T 東日本 - 関信越株式	750	2,096	-	-	750	2,096	2,096	子会社
	(株) N T T 東日本 - 東北株式	3,947	1,924	-	-	3,947	1,924	1,924	子会社
	(株) N T T ネットシア株式	21,975	1,618	-	-	21,975	1,618	1,618	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)株式	13,147	1,405	-	-	13,147	2,611	1,405	子会社
	(株) N T T アグリテクノロジー株式	26,000	1,300	-	-	26,000	1,300	1,300	子会社
	(株) N T T 東日本 - 北海道株式	5,274	1,232	-	-	5,274	1,232	1,232	子会社
	(株) N T T DXパートナー株式	19,600	980	-	-	19,600	980	980	子会社
	ピーディーシー(株)株式	701,500	925	-	-	701,500	925	925	関連会社
	エヌ・ティ・ティテレコン(株)株式	11,025	839	-	-	11,025	839	839	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・カードソリューション株式	8,402	606	-	-	8,402	606	606	子会社
	日本ユーティリティサブウェイ(株)株式	10,730	537	-	-	10,730	537	537	関連会社
	(株) N T T e-Drone Technology 株式	9,996	500	-	-	9,996	500	500	子会社

様式第6

関係会社投資明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位 百万円)

株	銘 柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取 得 価 値	貸借対照表 計上額	
	(株) N T T A r t T e c h n o l o g y 株式	9,600	480	-	-	9,600	480	480	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・ル・パルク株式	400	407	-	-	400	407	407	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)株式	14,700	404	-	-	14,700	1,508	404	関連会社
	(株) N T T R i s k M a n a g e r 株式	8,000	400	-	-	8,000	400	400	子会社
	(株) ネ ク ス ト フ ィ ー ル ド 株式	7,840	392	-	-	7,840	392	392	関連会社
	(株) N T T e - S p o r t s 株式	6,600	330	-	-	6,600	330	330	子会社
	N T T タ ウ ン ペ ー ジ(株)株式	70,000	290	-	-	70,000	290	290	子会社
	日 本 空 港 無 線 サ ー ビ ス(株)株式	26,000	276	-	-	26,000	276	276	子会社
	ネ ク ス ト モ ー ド(株)株式	3,060	153	-	-	3,060	153	153	子会社
	日 本 テ レ マ テ ィ ー ク(株)株式	3,000	150	-	-	3,000	150	150	子会社
	エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)株式	2,720	5	4,080	127	6,800	240	132	子会社
	(株) N T T E D X 株式	1,736	87	-	-	1,736	87	87	関連会社
	(株) ビ オ ス ト ッ ク 株式	1,320	66	-	-	1,320	66	66	子会社
	(株) N T T 東 日 本 サ ー ビ ス 株式	1,000	50	-	-	1,000	50	50	子会社
	(株) H A R P 株式	1,940	36	-	-	1,940	97	36	関連会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本株式	490	8	-	-	490	8	8	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)株式	3,648	0	-	-	3,648	116	0	子会社
	計	2,136,364	50,022	4,080	127	2,140,444	69,247	50,149	

(注) エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)は、株式買取により増加したものであります。

様式第6

関係会社投資明細表 (3)

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

事業者名 東日本電信電話株式会社

(単位 百万円)

出 資 金	関係会社名	期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
	合同会社滝野川6丁目計画	2,351	△2,351	—	子会社
	計	2,351	△2,351	—	

(注) 合同会社滝野川6丁目計画は、売却により減少したものであります。

指定電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類		営業収益	営業費用	営業利益	摘 要	
指定電気通信役務	特定電気通信役務	音声伝送役務	基本料	156,791	166,666	△9,875
			市内・市外通信	9,719	8,401	1,318
			公衆電話	△723	5,475	△6,197
			その他	10,936	5,355	5,581
			小計	176,723	185,896	△9,173
	特定電気通信役務以外の指定電気通信役務		F T T H ア ク セ ス サ ー ビ ス	514,875	348,008	166,867
			専用役務	15,025	15,427	△402
			その他	110,170	77,938	32,232
			小計	640,070	441,374	198,697
	小計		816,794	627,270	189,524	
	指定電気通信役務以外の電気通信役務			559,608	547,141	12,466
	合 計			1,376,402	1,174,411	201,990

- (注) 1. 指定電気通信役務損益明細表の作成基準
本指定電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。
3. 会計上の見積りの変更に関する注記
光ケーブル設備は、当事業年度において、設備の使用実態を踏まえ、使用見込期間の見直しを行っております。これにより、従来の方法に比べ、電気通信事業に関する減価償却費が12,093百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

様式第17

附帯事業損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	28,518	29,139	△621	
受 託	112,933	105,771	7,162	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	2,610	2,220	390	
そ の 他 の 附 帯 業 務	6,830	3,647	3,183	
目 的 達 成 業 務	5,378	2,829	2,550	
[他 社 商 品 販 売 ・ 取 次 (再 掲)]	3,032	1,577	1,454	
[料 金 回 収 代 行 (再 掲)]	963	184	779	
計	156,270	143,606	12,664	

その他重要事項明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2023年4月 1日 から
2024年3月31日 まで

区 分		氏 名	兼 務 会 社 名 及 び 役 職 名	摘 要
取締役、監査役 又は執行役の重要 な兼職の状況	取締役	星 野 理 彰	(株) エヌ・ティ・ティ エム イー 代表取締役社長 (株) N T T e - D r o n e T e c h n o l o g y 代表取締役社長	(2023年6月16日退任)
		島 雄 策 (2023年6月16日就任)	N T T ア ー バ ン ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ (株) 取締役 (株) エヌ・ティ・ティ エム イー 取締役	(2023年6月16日就任) (2023年10月1日就任)
		金 花 芳 則	川 崎 重 工 業 (株) 取締役会長	
		関 根 万 紀 子	日 本 電 信 電 話 (株) 執行役員	
	監査役	永 野 浩 介 (2023年6月16日就任)	(株) エヌ・ティ・ティ エム イー 監査役	(2023年10月1日就任)